

平成12年 8 月期 中間決算短信

平成 12年 4月 24日

上 場 会 社 名 株 式 会 社 光 通 信
 コ ー ド 番 号 9 4 3 5 上 場 取 引 所 東 京 証 券 取 引 所 1 部
 本 社 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 二 丁 目 1 番 1 号
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 経 営 管 理 本 部 長 常 務 取 締 役
 氏 名 儀 同 康 TEL (03) 3510-2312
 平 成 12年 4月 24 日 中 間 配 当 制 度 の 有 無 (有) ・ 無
 平 成 12年 5月 20 日

中間決算取締役会開催日

中間配当支払開始日

1. 平成12年 8 月中間期の業績 (平成11年 9 月 1 日 ~ 平成12年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 12年 8 月中間期	191,314 (92.2)	12,875 (8,022.9)	7,522 (35.5)
平成 11年 8 月中間期	99,563 (33.6)	162 (95.3)	5,551 (33.7)
平成 11年 8 月 期	259,277	5,508	20,686

	中間(当期)利益 (対前年中間期) 増減率	1株当り中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
平成 12年 8 月中間期	4,326 (42.6)	139 89	中間財務諸表作成基準
平成 11年 8 月中間期	3,033 (47.9)	102 69	中間財務諸表作成基準
平成 11年 8 月 期	9,882	334 32	財務諸表作成基準

(注)

1. 期中平均株式数

平成 12年 8 月中間期 30,924,041株
 平成 11年 8 月中間期 29,510,412株
 平成 11年 8 月 期 29,560,025株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当り中間配当金	1株当り年間配当金
	円 銭	
平成 12年 8 月中間期	10 00	_____
平成 11年 8 月中間期	10 00	_____
平成 11年 8 月 期	_____	100 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 12年 8 月中間期	292,907	99,880	34.1	3,223 74
平成 11年 8 月中間期	85,263	33,798	39.6	1,144 21
平成 11年 8 月 期	140,473	40,976	29.2	1,382 14

(注)

1. 期末発行済株式数

平成 12年 8 月中間期 30,982,897株
 平成 11年 8 月中間期 29,538,942株
 平成 11年 8 月 期 29,647,052株

2. 中間期末の有価証券の評価損益

273,669 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益

204 百万円

2. 平成12年 8 月期の業績予想 (平成11年 9 月 1 日 ~ 平成12年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当り年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成 12年 8 月 期	330,000	28,000	13,500	30 00	40 00

(参考) 1株当り予想当期利益(通期) 435 円 72銭

営業利益(通期) 11,600百万円

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 経済情勢及び業界の動向

当中間期のわが国の経済は、設備投資の回復基調が鮮明となり、民需の自律的な回復に向けて日本経済が緩やかに前進している姿が浮かび上がっております。しかし、その一方で、雇用の過剰感は依然として高く、もう一方の民需の柱である個人消費を活性化させるには力不足な面もあります。

通信業界におきましては、規制緩和の進展や急速な技術革新を背景として、インターネットが社会インフラとして認識されつつあり、データ通信需要が急速に拡大してまいりました。また、移動体通信の普及率の上昇に伴い、お客様の通信サービスに対するニーズも多様化する一方、移動体通信事業者における業務提携も含めた体制整備が実施されるなど、通信業界は大きな変革の時期を迎えております。

(2) 当中間期の業績概況

このような経営環境のもとで、当社では、新規加入台数の増加ペースが鈍化していながらも、引き続き拡大している移動体通信分野を中心に事業展開を進めるとともに、今後の新たな収益源として、HIT'S ONE事業（インターネットトータルサービス）、CSデジタル放送事業（SKY PerfecTV! 会員制視聴サービス「デジタルクラブ」の会員獲得）、CLUB HIT事業（移動体通信上の情報配信サービス並びにカードの取扱）等の事業を積極的に展開いたしました。

その一方で、情報通信産業のマルチメディア・コンビニエンスストアと位置付けましたHIT SHOPの展開におきましては、顧客動向や利便性を重視した販売網の強化を行うとともに、管理体制を充実させ、店舗の採算性の向上を進めております。中間期末の店舗数は2,215店舗（HIT SHOP 1,610店舗、その他605店舗）となりました。

また、事業経営効率を高めるとともに、市場からの多様な要求に対してよりスピーディに適確な対応を可能にすることを目的として、平成11年12月1日をもって、情報機器及び通信機器商品サービスを当社子会社である株式会社光通信アイ・イーへ、情報通信サービスのアウトバウンドテレマーケティング事業を同じく子会社の株式会社コール・トゥ・ウェブへ営業譲渡することで分社し、経理及び総務部門を株式会社ビジネスパートナーとして、情報システム部門を株式会社光通信テクノロジーとして分社しました。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期比92.2%増の191,314百万円となりました。なお、ロイヤリティー収入は、前事業年度までは営業外収益として計上しておりましたが、平成11年11月26日に開催された第12回定時株主総会において定款の事業目的の変更に関する議案が議決されたことを受けまして、当事業年度から売上高に含めて計上しております。前期との比較のため、ロイヤリティー収入を加算した前中間期の売上高は103,932百万円となります。

しかしながら、営業損益面では、一部の移動体通信キャリアと当社との間で設定された販売台数目標が未達であったことから、当初計画しておりました受付コミッションを受領することができなかったこと、販売台数目標の達成を想定して、当初より代理店に対して販売奨励金を前もって支払ったこと、さらにHIT'S ONE事業において市場シェアを確保するために先行的に経営資源を投入したことによる費用の増加により、営業損失12,985百万円となりました。前期との比較のため、ロイヤリティー収入を加算した前中間期の営業利益は4,531百万円となります。

経常利益につきましては、主に有価証券の売却益の計上により、前年同期比33.5%増の7,412百万円、中間純利益は同42.6%増の4,326百万円となりました。

(3) 下期の見通し

下期につきましては、インターネット接続等のデータ通信需要と移動体通信の利用の拡大が見込まれるなか、平成12年3月末時点で携帯電話の普及率は44.8%に達し、新規加入台数の増加ペースは鈍化しております。当社の移動体通信事業におきましては、携帯電話向けのコンテンツ事業を拡大するとともに、経費全般にわたる見直しを行い、販路拡大を重視した当初の店舗計画を見直し、店舗の収益性の向上を目指してまいります。それに伴い、当初平成12年8月末時点で3,000店舗体制を計画しておりました店舗数は大幅に減少する見込みであります。

CSデジタル放送事業におきましては、放送事業者間等の統合等も予定されており、事業環境の変化に合わせ、販売シェアの拡大と保有台数の積み上げを目指してまいります。

HIT'S ONE事業におきましては、インターネット業界において、ホスティングサービスが活発化し、電子商取引等の事業形態とあわせて急拡大するなかで、人員等の経営資源を投入するとともに、新たなサービス内容を企画・開発することで、市場シェアの更なる拡大を目指してまいります。

2 - (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	当中間期 (平成12年2月29日現在)		前年中間期 (平成11年2月28日現在)		対前年中間期 増 減		前期 (平成11年8月31日現在)	
		%		%				%
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	15,635		10,093		5,542		3,194	
金銭の信託	2,000				2,000			
受取手形	1		6		5		0	
売掛金	54,888		24,187		30,700		49,182	
有価証券	64,975		11,362		53,612		12,681	
自己株	47		24		23		13	
商貯蔵品	2,663		1,716		946		3,381	
前渡金	177		0		0		7	
前払費用	977		581		396		928	
繰延税金資産	300				300			
短期貸付金	3,108		3,789		680		5,815	
関係会社短期貸付金	2,420		1,226		1,194		822	
未収消費税等	3,420				3,420		5,138	
未収消費税等	503				503			
その他の	2		1,287		1,285		1	
貸倒引当金	157		136		21		278	
流動資産合計	150,964	51.5	54,138	63.5	96,826		81,055	57.7
固定資産								
有形固定資産								
建物	5,812		2,791		3,020		5,483	
構築物	1,166		590		575		1,049	
車両運搬具	12		18		5		15	
工具器具備品	3,099		1,429		1,670		2,595	
土地	2,153		2,153				2,153	
建設仮勘定			342		342			
有形固定資産合計	12,244	4.2	7,326	8.6	4,918		11,296	8.0
無形固定資産								
ソフトウェア	460				460			
電話加入権	579		421		157		516	
無形固定資産合計	1,039	0.4	421	0.5	618		516	0.4
投資その他の資産								
投資有価証券	52,839		7,063		45,775		18,604	
関係会社株式	33,181		2,300		30,880		10,009	
関係会社社債	5,858				5,858		505	
その他の関係会社有価証券	2				2		2	
出資金	10,607		3,161		7,446		3,660	
関係会社出資金	13		1		12		1	
長期貸付金			45		45			
従業員長期貸付金	4		4		0		3	
関係会社長期貸付金	36		19		17		49	
長期前払費用	702		886		184		1,341	
繰延税金資産	35				35			
差入営業保証金	394		662		268		1,045	
敷金保証金	12,494		8,462		4,032		11,231	
保険積立金	688		682		6		685	
長期預金	300				300		300	
その他の	11,501		88		11,413		166	
貸倒引当金	0		0		0		0	
投資その他の資産合計	128,658	43.9	23,377	27.4	105,281		47,604	33.9
固定資産合計	141,942	48.5	31,124	36.5	110,818		59,417	42.3
資産合計	292,907	100.0	85,263	100.0	207,644		140,473	100.0

(単位：百万円)

期 科目	当中間期 (平成12年2月29日現在)		前年中間期 (平成11年2月28日現在)		対前年中間期 増 減		前期 (平成11年8月31日現在)	
		%		%				%
(負債の部)								
流動負債								
買掛金	3,025		4,373		1,348		6,412	
短期借入金	1,000		3,000		2,000		11,500	
一年以内に返済予定の長期借入金	13,543		5,025		8,518		7,634	
未払金	5,605		3,613		1,991		6,903	
未払法人税等	3,427		2,493		933		7,714	
未払事業税等			635		635			
未払消費税等			11		11		24	
未払費用	599		64		534		172	
前受金			2		2			
預り金	51		28		23		56	
前受収益							2	
賞与引当金	151		269		117		594	
新株引受権	1,390		87		1,303		322	
その他	2,358		615		1,742		1,511	
流動負債合計	31,153	10.6	20,220	23.7	10,932		42,849	30.5
固定負債								
社債	124,514		22,014		102,500		45,514	
長期借入金	37,255		9,089		28,165		10,992	
役員退職慰労引当金	86		82		3		89	
その他	18		58		39		51	
固定負債合計	161,873	55.3	31,244	36.7	130,629		56,647	40.3
負債合計	193,027	65.9	51,464	60.4	141,562		99,496	70.8
(資本の部)								
資本金	36,028	12.3	7,403	8.7	28,625		7,695	5.5
資本準備金	44,723	15.3	15,937	18.7	28,786		16,269	11.6
利益準備金	715	0.2	388	0.4	326		418	0.3
その他の剰余金								
別途積立金	13,305		7,005		6,300		7,005	
中間(当期)未処分利益	5,107		3,064		2,043		9,588	
[うち中間(当期)純利益]	[4,326]		[3,033]		[1,292]		[9,882]	
その他の剰余金合計	18,413	6.3	10,069	11.8	8,343		16,593	11.8
資本合計	99,880	34.1	33,798	39.6	66,082		40,976	29.2
負債資本合計	292,907	100.0	85,263	100.0	207,644		140,473	100.0

2 - (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 科目	当中間期		前年中間期		対前年中間期間 増 減	前期	
	自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 2月 29日	%	自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 2月 28日	%		自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月 31日	%
売 上 高		%		%			%
販売手数料	114,174		52,947		61,226	134,088	
商品売上高	77,100		46,403		30,696	124,890	
工事売上高	39		212		172	298	
売上高計	191,314	100.0	99,563	100.0	91,750	259,277	100.0
売上原価							
商品売上原価							
(1)期首商品たな卸高	3,381		1,442		1,939	1,442	
(2)当期商品仕入高	59,905		39,942		19,963	100,630	
合 計	63,287		41,385		21,902	102,072	
(3)他勘定振替高	231		349		117	804	
(4)期末商品たな卸高	2,663		1,716		946	3,381	
商品売上原価計	60,392		39,318		21,073	97,886	
工事売上原価	308		183		124	694	
売上原価計	60,700	31.7	39,502	39.7	21,198	98,580	38.0
売上総利益	130,613	68.3	60,060	60.3	70,552	160,696	62.0
販売費及び一般管理費							
販売手数料	114,076		47,387		66,689	119,727	
貸倒引当金繰入額			13		13	147	
役員報酬	470		105		365	210	
給 料	3,413		3,222		191	8,738	
賞与引当金繰入額	151		269		117	594	
役員退職慰労引当金繰入額	9		7		2	14	
法定福利費	403		287		115	697	
旅費交通費	716		497		218	1,397	
通信費	1,001		504		497	1,177	
賃借料	4,510		2,623		1,887	6,695	
広告宣伝費	2,625		387		2,237	2,811	
租 税 公 課	42		659		616	133	
減価償却費	1,195		371		823	1,515	
貸倒損失	2,384				2,384		
その他	12,596		3,562		9,034	11,325	
販売費及び一般管理費計	143,598	75.0	59,898	60.1	83,700	155,188	59.9
営業利益			162	0.2	162	5,508	2.1
営業損失	12,985	6.7			12,985		
営業外収益							
受取利息	451		227		224	622	
受取配当金	989		34		954	59	
有価証券売却益	23,976		1,058		22,918	4,791	
為替差益	113				113		
ロイヤリティー収入			4,369		4,369	10,942	
レポート収入	180		344		164	759	
雑収入	379		214		164	301	
営業外収益計	26,091	13.6	6,248	6.3	19,842	17,477	6.8

(単位：百万円)

期 科目	当中間期		前年中間期		対前年中間期間 増 減	前期	
	自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 2月29日	%	自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 2月28日	%		自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月31日	%
営業外費用							
支払利息及び割引料	401		175		226	381	
社債利息	642		97		545	399	
有価証券売却損	427		44		383	299	
有価証券評価損	2,862				2,862	0	
貸倒引当金繰入額	0		14		14	23	
社債発行差金償却	348		200		148	360	
社債発行費償却	701		111		590	263	
出資金損失負担額	158		211		52	223	
シンジケートローン手数料	108				108		
為替差損						306	
雑損失	41		4		37	41	
営業外費用計	5,693	3.0	859	0.9	4,833	2,299	0.9
経常利益	7,412	3.9	5,551	5.6	1,860	20,686	8.0
特別利益							
投資有価証券売却益	533		12		521	110	
関係会社株式売却益	1,095		29		1,065	29	
貸倒引当金戻入益	121				121		
特別利益計	1,750	0.9	41	0.0	1,708	139	0.0
特別損失							
固定資産除却損	510		23		486	154	
投資有価証券売却損	2		19		17	162	
投資有価証券評価損	4		5		0	44	
関係会社株式評価損	163				163		
関係会社社債評価損	290				290		
貸倒損失						2	
特別損失計	970	0.5	49	0.0	921	363	0.1
税引前中間(当期)純利益	8,192	4.3	5,544	5.6	2,648	20,463	7.9
法人税及び事業税			2,510	2.6	2,510		
法人税、住民税及び事業税	3,443	1.8			3,443	10,580	4.1
法人税等調整額	422	0.2			422		
中間(当期)純利益	4,326	2.3	3,033	3.0	1,292	9,882	3.8
前期繰越利益	23		30		7	30	
過年度税効果調整額	758				758		
中間配当額						295	
中間配当に伴う利益準備金積立額						29	
中間(当期)未処分利益	5,107		3,064		2,043	9,588	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年 9月 1日) 至 平成11年 2月28日	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 9月 1日) 至 平成12年 2月29日
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準		
(1) 減価償却費の計上基準	減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	同 左
(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準	当中間会計期間が属する事業年度の内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分計上しております。	同 左
(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	当中間会計期間を1事業年度と見なして算出した課税所得に対する税額を計上しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。 有形固定資産の計上基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更しました。 なお、平成10年9月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 539,540千円多く計上されております。 (耐用年数の変更) 建物については、当中間期から平成10年度の法人税の改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,108千円減少しております。	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法によっております。 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成10年9月1日) 至平成11年2月28日	当中間会計期間 (自平成11年9月1日) 至平成12年2月29日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」に計上しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「未収消費税等」に計上しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成10年9月1日) 至平成11年2月28日	当中間会計期間 (自平成11年9月1日) 至平成12年2月29日
<p>1. 短期貸付金は前中間会計期間末までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている短期貸付金は、271,478千円であります。</p> <p>2. 出資金損失負担額は前中間期間までは、雑損失に計上しておりましたが、当中間会計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間に含まれている出資金損失負担額は、72,464千円であります。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>1. 未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税666,563千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税14,513千円については流動負債の「その他」として表示しております。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自平成10年9月1日) 至平成11年2月28日	当中間会計期間 (自平成11年9月1日) 至平成12年2月29日
<hr/>	<p>ロイヤリティー収入は、従来営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から、売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、金額的重要性が増していることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べ、売上高は14,395,888千円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響はありません。</p>

(追 加 情 報)

期 別	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 2月 28日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 2月 29日)
賞与引当金	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については、軽微であります。	_____
税効果会計	_____	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は422,631千円少なく、中間未処分利益は335,886千円多く計上されております。</p>
自社利用ソフトウェア	_____	<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

(追 加 情 報)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年9月1日 至 平成11年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日)
		<p>当社は、代理店に対する携帯電話サービス加入に係る販売手数料の一部について、平成12年1月に平成11年10月1日から平成12年4月30日までを対象期間として、新規顧客登録完了台数及び期間内解約率等の基準を達成した場合に支払う旨の条件に変更して通知しました。ただし、支払いについては平成11年10月及び11月分の販売手数料は支払済みですので平成11年12月以降の販売手数料について条件達成の場合に支払うこととしております。この条件変更に伴い、平成11年12月計上分から条件達成の場合に支払うべき販売手数料相当の売掛金の回収を保留しています。</p> <p>この結果、当中間期末の代理店に対する売掛金295億53百万円には、保留による残高178億39百万円が含まれております。中間期末では対象期間の途中であるために条件達成は未確定ですが、達成の可能性が低いと予想しておりますので販売手数料の支払義務は生じないものと判断されます。ただし、達成された場合には支払義務が生じます。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)	前事業年度末 (平成11年8月31日現在)																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 971,402千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 定期預金 700,000千円 有価証券 20,128 720,128</p> <p>(上記に対応する債務) 仕入債務 1,506,314千円</p> <p>3.主な外貨建資産及び負債 投資有価証券 18,790千米ドル (2,248,471千円) 106千シンガポールドル (9,340千円)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,131,913千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 定期預金 393,000千円</p> <p>(上記に対応する債務) 仕入債務 335,235千円</p> <p>3.主な外貨建資産及び負債 現金及び預金 60,582千米ドル (6,658,049千円) 有価証券 301,379千米ドル (32,251,650千円) 389,404千香港ドル (4,885,989千円) 投資有価証券 377,889千米ドル (40,907,687千円) 215,317千台湾ドル (745,286千円) 10,029,000千韓国ウォン (931,393千円) 7,605千英ポンド (1,294,760千円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権等の中間期末残高と中間決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>中間決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権等 1,000 千米ドル</td> <td>107,880 千円</td> <td>109,900 千円</td> <td>益2,020 千円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	貸借対照表計上額	中間決算日の為替相場による円換算額	差額	債権等 1,000 千米ドル	107,880 千円	109,900 千円	益2,020 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,059,415千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 定期預金 640,000千円</p> <p>(上記に対応する債務) 仕入債務 2,507,808千円</p> <p>3.主な外貨建資産及び負債 有価証券 11,414千米ドル (1,376,429千円) 投資有価証券 118,808千米ドル (14,165,713千円) 168,576千台湾ドル (596,170千円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権等 1,000 千米ドル</td> <td>107,880 千円</td> <td>110,850 千円</td> <td>益2,970 千円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額	債権等 1,000 千米ドル	107,880 千円	110,850 千円	益2,970 千円
外貨額	貸借対照表計上額	中間決算日の為替相場による円換算額	差額															
債権等 1,000 千米ドル	107,880 千円	109,900 千円	益2,020 千円															
外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額															
債権等 1,000 千米ドル	107,880 千円	110,850 千円	益2,970 千円															

前中間会計期間末 (平成11年 2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成12年 2月29日現在)	前事業年度末 (平成11年 8月31日現在)																				
<p>4 . 偶発債務 リース契約締結先のリース債務 に対し、下記のとおり保証を行 なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保 証 先)</td> <td>(金 額)</td> </tr> <tr> <td>(株) らくだ</td> <td>356 千円</td> </tr> <tr> <td>(有) ユー・フ゜ロセス</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>(有) アーバンインタープライズ</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>他 9 件</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235 千円</td> </tr> </table> <p>5 . 中間期末日満期手形の処理 について 中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であっ たため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 158 千円</p>	(保 証 先)	(金 額)	(株) らくだ	356 千円	(有) ユー・フ゜ロセス	179	(有) アーバンインタープライズ	107	他 9 件	592	計	1,235 千円	<p>4 . 従来、投資有価証券に計上して おりました下記の有価証券は、当中 間会計期間において一時所有に目的 を変更しました。</p> <p>株 式 11,284,492千円(204,214,851株) (期末帳簿価額)</p> <p>5 . 偶発債務 リース契約締結先のリース債務 に対し、下記のとおり保証を行 なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保 証 先)</td> <td>(金 額)</td> </tr> <tr> <td>(株) ユー・ロテック他2件</td> <td>19 千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <hr/>	(保 証 先)	(金 額)	(株) ユー・ロテック他2件	19 千円	<p>4 . 偶発債務 リース契約締結先のリース債務 に対し、下記のとおり保証を行 なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保 証 先)</td> <td>(金 額)</td> </tr> <tr> <td>(株) らくだ 他12件</td> <td>408 千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <hr/>	(保 証 先)	(金 額)	(株) らくだ 他12件	408 千円
(保 証 先)	(金 額)																					
(株) らくだ	356 千円																					
(有) ユー・フ゜ロセス	179																					
(有) アーバンインタープライズ	107																					
他 9 件	592																					
計	1,235 千円																					
(保 証 先)	(金 額)																					
(株) ユー・ロテック他2件	19 千円																					
(保 証 先)	(金 額)																					
(株) らくだ 他12件	408 千円																					

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 2月 28日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 2月 29日)	前 事 業 年 度 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 8月 31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産振替高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">227,565千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">122,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">349,582</td> </tr> </table>	固定資産振替高	227,565千円	販売費及び一般管理費	122,016	計	349,582	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産振替高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">54,606千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56,125</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡</td> <td style="text-align: right;">120,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">231,644</td> </tr> </table>	固定資産振替高	54,606千円	販売費及び一般管理費	56,125	営業譲渡	120,912	計	231,644	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産振替高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">412,831千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">391,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">804,054</td> </tr> </table>	固定資産振替高	412,831千円	販売費及び一般管理費	391,222	計	804,054				
固定資産振替高	227,565千円																									
販売費及び一般管理費	122,016																									
計	349,582																									
固定資産振替高	54,606千円																									
販売費及び一般管理費	56,125																									
営業譲渡	120,912																									
計	231,644																									
固定資産振替高	412,831千円																									
販売費及び一般管理費	391,222																									
計	804,054																									
<p>2 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)ケイスクー 200株 29,562千円</p>	<p>2 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)クリエイティブ 42株 81,545千円</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェア 4,111株 1,013,470千円</p>																									
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,124千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,853</td> </tr> </table>	建 物	21,124千円	構 築 物	1,804	工 具 器 具 備 品	924	計	23,853	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">389,743千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">93,755</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">26,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">510,094</td> </tr> </table>	建 物	389,743千円	構 築 物	93,755	工 具 器 具 備 品	26,595	計	510,094	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">144,183千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">154,016</td> </tr> </table>	建 物	144,183千円	構 築 物	5,136	工 具 器 具 備 品	4,695	計	154,016
建 物	21,124千円																									
構 築 物	1,804																									
工 具 器 具 備 品	924																									
計	23,853																									
建 物	389,743千円																									
構 築 物	93,755																									
工 具 器 具 備 品	26,595																									
計	510,094																									
建 物	144,183千円																									
構 築 物	5,136																									
工 具 器 具 備 品	4,695																									
計	154,016																									
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 371,657千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,195,538千円</p> <p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示していた「事業税」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業損失666,563千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示していた「事業税」(当期2,212,308千円)は、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>																								

(リ - ス取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年9月1日 至 平成11年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日)	前事業年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)																																																												
	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>330,656</td> <td>255,599</td> <td>75,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90,450</td> <td>71,657</td> <td>18,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,106</td> <td>327,256</td> <td>93,850</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具 備 品	330,656	255,599	75,057	その他	90,450	71,657	18,793	合計	421,106	327,256	93,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>52,599</td> <td>47,372</td> <td>5,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,000</td> <td>10,800</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,599</td> <td>58,172</td> <td>6,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具 備 品	52,599	47,372	5,227	その他	12,000	10,800	1,200	合計	64,599	58,172	6,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>244,920</td> <td>201,860</td> <td>43,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90,450</td> <td>81,697</td> <td>8,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,370</td> <td>283,557</td> <td>51,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具 備 品	244,920	201,860	43,060	その他	90,450	81,697	8,754	合計	335,370	283,557	51,813
		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
千円		千円	千円	千円																																																											
工具器具 備 品		330,656	255,599	75,057																																																											
その他	90,450	71,657	18,793																																																												
合計	421,106	327,256	93,850																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																												
千円	千円	千円	千円																																																												
工具器具 備 品	52,599	47,372	5,227																																																												
その他	12,000	10,800	1,200																																																												
合計	64,599	58,172	6,427																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																												
千円	千円	千円	千円																																																												
工具器具 備 品	244,920	201,860	43,060																																																												
その他	90,450	81,697	8,754																																																												
合計	335,370	283,557	51,813																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,344 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,505</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>93,850</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,344 千円	1年超	17,505	合 計	93,850	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,238 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,426</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,238 千円	1年超	187	合 計	6,426	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,131 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51,813</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,131 千円	1年超	1,682	合 計	51,813																																										
1年内	76,344 千円																																																														
1年超	17,505																																																														
合 計	93,850																																																														
1年内	6,238 千円																																																														
1年超	187																																																														
合 計	6,426																																																														
1年内	50,131 千円																																																														
1年超	1,682																																																														
合 計	51,813																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,959 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,959</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,959 千円	減価償却費相当額	44,959	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,373 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,373</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,373 千円	減価償却費相当額	46,373	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,192 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,192</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,192 千円	減価償却費相当額	86,192																																																
支払リース料	44,959 千円																																																														
減価償却費相当額	44,959																																																														
支払リース料	46,373 千円																																																														
減価償却費相当額	46,373																																																														
支払リース料	86,192 千円																																																														
減価償却費相当額	86,192																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(1 株当り情報)

第 12 期 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 8月 31日)		第 13 期 中 間 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 2月 29日)	
1 株 当 り 純 資 産 額	1,382円14銭	1 株 当 り 純 資 産 額	3,223円74銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	334円32銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	139円89銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	333円29銭	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	139円24銭

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自平成10年9月1日 至平成11年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成11年9月1日 至平成12年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自平成10年9月1日 至平成11年8月31日)</p>
<p>1.平成11年3月25日開催の臨時取締役会決議により、下記のとおり第3回無担保新株引受権付社債を発行しました。</p> <p>1.発行年月日 平成11年4月16日 2.発行総額 25億円 3.発行価額 額面100円につき111円 4.利率 年2.08% 5.償還期限 平成14年4月16日 6.償還価額 額面100円につき100円 7.資金使途 運転資金</p> <p>2.平成11年4月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第2回ユーロ円建普通社債を発行しました。</p> <p>1.発行年月日 平成11年5月10日 2.発行総額 30億円 3.発行価額 額面100円につき100円 4.利率 年1.84% 5.償還期限 平成14年5月10日 6.償還価額 額面100円につき100円 7.資金使途 運転資金</p>	<p>1.平成12年2月29日開催の取締役会決議に基づき、平成12年3月1日に、下記のとおりコミットメントライン契約を結びました。</p> <p>1.契約開始日 平成12年3月1日 2.契約終了日 平成13年2月27日 3.総貸付限度額 350億円 4.利率 TIBOR+0.50% 5.アレンジャー ㈱日本興業銀行 6.エージェント ㈱日本興業銀行 7.資金使途 一般運転資金</p> <p>上記借入枠のうち平成12年3月23日に140億円、平成12年3月30日に105億円でそれぞれ借入実行しております。また、上記コミットメントライン契約は、平成12年4月24日に契約を期限前に終了させ、借入実行した140億円、105億円は同日に期限前返済しました。</p> <p>2.平成12年2月29日開催の取締役会決議により、下記のとおり第6回ユーロ円建普通社債を発行しました。</p> <p>1.発行年月日 平成12年3月17日 2.発行総額 50億円 3.発行価額 額面100円につき100円 4.利率 年1.10% 5.償還期限 平成15年3月17日 6.償還価額 額面100円につき100円</p> <p>3.平成12年4月24日に平成11年11月12日借入のシンジケートローンを全額期限前返済しました。</p> <p>4.平成12年4月21日に当社株式45.82%保有の(有)光パワーより250億円の借入を実行しました。</p>	<p>1.平成11年8月2日及び平成11年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成11年9月1日を払込期日とする有償一般募集増資により、新株式を次のとおり発行し、払込は完了しました。</p> <p>1.発行新株式数 額面普通株式 1,250,000株 2.発行価額 1株につき 44,363円 3.発行価額の総額 55,453,750千円 4.資本組入額の総額 27,727,500千円 5.配当起算日 平成11年9月1日 6.資金の使途 設備資金及び運転資金等</p> <p>2.平成11年10月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第3回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1.発行年月日 平成11年10月21日 2.発行総額 30億円 3.発行価額 額面100円につき94.383円 4.利率 利息は付さないものとする。 5.償還期限 平成15年4月21日 6.償還価額 額面100円につき100円 7.資金使途 事業資金</p> <p>3.平成11年10月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第4回ユーロ円建普通社債を発行しました。</p> <p>1.発行年月日 平成11年11月4日 2.発行総額 50億円 3.発行価額 額面金額の98% 4.利率 年0.26% 5.償還期限 平成14年10月18日 6.償還価額 額面金額の100% 7.資金使途 設備資金及び運転資金等</p> <p>4.平成11年11月12日に、下記のとおりシンジケートローンにより借入を行いました。</p> <p>1.借入年月日 平成11年11月12日 2.借入金額 240億円 3.借入期間 5年 4.金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.9% 5.返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 6.利払方法 6ヶ月毎後払い 7.アレンジャー ㈱住友銀行・㈱東京三菱銀行 8.エージェント ㈱住友銀行 東京営業部</p>

前中間会計期間 (自 平成10年9月1日 至 平成11年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日)	前事業年度 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)
		<p>5．平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第4回無担保普通社債を発行しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．発行年月日 平成11年11月24日 2．発行総額 100億円 3．発行価額 額面100円につき100円 4．利率 年 1.75% 5．償還期限 平成16年11月24日 6．償還価額 額面100円につき100円 7．資金使途 借入金返済及び運転資金等 <p>6．平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第5回無担保普通社債を発行しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．発行年月日 平成11年11月24日 2．発行総額 100億円 3．発行価額 額面100円につき100円 4．利率 年 2.35% 5．償還期限 平成18年11月24日 6．償還価額 額面100円につき100円 7．資金使途 借入金返済及び運転資金等 <p>7．平成11年10月21日開催の取締役会において、情報機器及び通信機器商品サービスの提供事業を当社子会社である株式会社光通信アイ・イーへ、情報通信サービスのアウトバウンドテレマーケティング事業を同じく当社子会社である株式会社テレマーケティング・サービス・センターへ、それぞれ平成11年12月1日をもって営業譲渡することを決議しました。</p> <p>また、同じく平成11年12月1日をもって、光通信グループ各社の業務を請け負うアウトソーシング会社として、経理及び総務部門を分社化し、株式会社ビジネスパートナーとするとともに、情報部門を分社化し、株式会社光通信テクノロジーとすることを決議いたしました。</p>

3. 事業区分売上高

(単位：百万円)

事業区分	当中間期		前年中間期		対前年 中間期 増 減	前期	
	自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日	金額	構成比	自 平成10年9月1日 至 平成11年2月28日		金額	構成比
販売手数料		%		%			%
受付コミッション	90,796	47.5	47,324	47.5	43,472	121,918	47.0
ロイヤリティー収入	14,395	7.5			14,395		
ストックコミッション	8,555	4.5	5,595	5.7	2,960	12,085	4.7
その他	425	0.2	28	0.0	397	84	0.0
小 計	114,174	59.7	52,947	53.2	61,226	134,088	51.7
商品売上							
移動体通信機器	72,420	37.8	39,227	39.4	33,193	109,038	42.1
OA機器	3,555	1.9	6,506	6.5	2,950	14,336	5.5
情報機器その他	1,123	0.6	669	0.7	454	1,515	0.6
小 計	77,100	40.3	46,403	46.6	30,696	124,890	48.2
工事売上	39	0.0	212	0.2	172	298	0.1
合 計	191,314	100.0	99,563	100.0	91,750	259,277	100.0

4. 有価証券の時価等

有価証券に係る時価情報

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)			当中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)			前事業年度末 (平成11年8月31日現在)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計 上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	4,133	5,946	1,813	51,363	325,033	273,669	12,686	35,123	22,437
債 券									
そ の 他									
小 計	4,133	5,946	1,813	51,363	325,033	273,669	12,686	35,123	22,437
(2)固定資産に属するもの									
株 式	1,309	4,205	2,896				4,105	40,018	35,912
債 券									
そ の 他									
小 計	1,309	4,205	2,896				4,105	40,018	35,912
合 計	5,442	10,152	4,709	51,363	325,033	273,669	16,791	75,141	58,350

前中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)	前事業年度末 (平成11年8月31日現在)
1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法
(1)上場有価証券 (国内)主に東京証券取引所の最終価格 によっております。 (海外)主にニューヨーク市場の最終価 格によっております。	(1)上場有価証券 (国内) 同 左 (海外)主に香港市場の最終価格によっ ております。	(1)上場有価証券 (国内) 同 左 (海外)主にニューヨーク市場の最終価格 によっております。
(2)店頭売買有価証券 (国内)日本証券業協会が公表する売買 価格によっております。 (海外)NASDAQ市場の売買価格によ っております。	(2)店頭売買有価証券 (国内) 同 左 (海外) 同 左	(2)店頭売買有価証券 (国内) 同 左 (海外) 同 左
2. 流動資産に属する株式には自己株式 を含めて表示しております。なお、 流動資産に属するものの評価益は、 2百万円であります。	2. 流動資産に属する株式には自己株式 を含めて表示しております。	2. 流動資産に属する株式には自己株式 を含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額	3. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額	3. 開示の対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額
(1)流動資産に属するもの 百万円	(流動資産) 百万円	(流動資産) 百万円
追加型公社債投資信託 5,237	追加型公社債投資信託 13,658	追加型公社債投資信託 9
コマーシャルペーパー 1,995	(固定資産)	(固定資産)
普通社債 20	店頭売買株式を除く非上場株式21,515	店頭売買株式を除く非上場株式 9,820
(2)固定資産に属するもの	時価等の算定が困難な外国証券43,888	(うち関係会社株式) (4,925)
店頭売買株式を除く非上場株式5,710	外貨建非上場社債 107	時価等の算定が困難な外国証券 8,855
時価等の算定が困難な外国証券2,149	非公募転換社債 400	外貨建非上場社債 107
外貨建非上場社債 107	非公募普通社債 10,207	非公募転換社債 420
非公募転換社債 45	非公募新株引受権付社債 4,180	非公募新株引受権付社債 2,936
非公募新株引受権付社債 20	円貨建劣後債(債権担保証券) 20	円貨建劣後債(債権担保証券) 20
円貨建劣後債(債権担保証券) 20	関連会社非上場新株引受権 2	非上場新株引受権 2
非上場新株引受権 2		

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)	前事業年度末 (平成11年8月31日現在)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 スイスフラン建社債に関する将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的のみ、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来の市場価格の変動に関する市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。 また契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 契約締結業務は財務部が、またその管理は経理部が担当しており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、外貨建債権債務に係る将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 契約締結業務は財務部が、またその管理は経理事務の委託先である(株) ビジネスパートナーが担当しており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)			当中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)			前事業年度末 (平成11年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル				4,162	4,175	12				
	買建 香港ドル				4,743	4,718	24				
	合計				8,905	8,894	37				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

2. 売建の米ドル残高は外国株式の取得に係る為替予約で米ドルと香港ドルとのクロス取引であります。

3. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)			当中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)			前事業年度末 (平成11年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引										
	支払固定・受取変動				29,000	29,000	28,832	167			
	合計				29,000	29,000	28,832	167			

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

6. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

(2) 退 任 役 員

該当事項はありません。

(3) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
専 務 取 締 役 (国 内 事 業 本 部 長)	専 務 取 締 役 (情報通信事業統轄本部長)	久 木 田 修 一	平成12年4月1日
常 務 取 締 役 (情 報 通 信 事 業 本 部 長)	常 務 取 締 役 (情報通信事業統轄本部 情報通信事業本部長)	玉 村 剛 史	平成12年4月1日
常 務 取 締 役 (事 業 企 画 本 部 長)	常 務 取 締 役 (情報通信事業統轄本部 事業企画本部長)	齋 藤 正 秀	平成12年4月1日
取 締 役 (情 報 通 信 事 業 本 部 営 業 本 部 長)	取 締 役 (情 報 通 信 事 業 本 部 代理店統轄本部長)	長 山 浩 士	平成12年4月1日